

令和 3年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	栗田利一
	全体計画						経費区分		実施計画事業費		内線	3252
事務事業名	4131 温暖化防止推進事業											
所 属	121000 市民環境部・生活環境課											
施 策	13011100 環境を守る活動の推進											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	040105 衛生費・保健衛生費・環境衛生費										
	事業	070000 温暖化防止推進事業										
事業目的						事業概要・効果						
地球温暖化防止のため、須坂市環境基本計画及び須坂市地域新エネルギービジョンの施策を推進することにより、須坂市全体の二酸化炭素排出量の削減を目指す。						須坂市環境基本計画の具体的施策である環境行動計画に掲げる事業を積極的に推進するとともに、新エネルギービジョンの重点プログラムの導入普及とモデル事業の推進により、二酸化炭素排出量の削減を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 予定
ペレットストーブ補助1件、太陽光発電補助48件、太陽熱利用補助2件、ナノ水車ユニット技術開発事業、長野県GND基金事業、学校太陽光発電事業、1村1エネルギー登録	ペレットストーブ補助1件、太陽光発電補助38件、太陽熱利用補助2件、ナノ水車ユニット技術開発事業、長野県GND基金事業、学校太陽光発電事業、1村1エネルギー登録
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	二酸化炭素(CO2)削減率				
算式	2013年度対比▲28				
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標	▲2.8	▲2.8	▲2.8	▲2.8
	実績				
指標選定の理由	地球温暖化防止を推進するため。				
最終年度目標の根拠	第3次須崎市環境基本計画 2013年度比二酸化炭素排出量の▲28%				
指標名					
算式					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和2年度 決 算	令和3年度 予 算
事業費		1,932	2,351
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	75	75
	地方債	0	0
	その他	229	261
一般財源		1,628	2,015
人員数(人)	正規職員	0.5	0.0
	嘱託職員	0.3	0.0
	臨時職員	0.3	0.0
人員コスト	正規職員	3,484.0	0.0
	嘱託職員	944.7	0.0
	臨時職員	503.4	0.0
	計	4,932.1	0.0
市民一人当たりの経費		0.1	0.0
総額		6,864.1	2,351.0

(単位：千円)

令和2年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	35	消耗品費35、修繕料0
12節 委託費	356	小水力発電設備通常管理委託料240、水車保守点検委託料116
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,300	太陽エネルギー推進協議会0、新エネルギー施設設置費補助金1,200、ペレットストーブ導入補助金100
その他	241	手数料13、基金積立金228

(単位：千円)

令和 3年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	420	消耗品費120、修繕料300
12節 委託費	356	水車保守点検業務委託料240、水車保守点検委託料116
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,300	新エネルギー活用施設設置費補助金1,200、ペレット等設置導入費補助金100
その他	275	積立金261、手数料14

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	CO2排出削減については、国や県でも2050年ゼロカーボンを目指すなど、非常に大きな流れとなっておりそれぞれの立場で対策を講じていくよう取り組みが必要となっていることから、本市としても同様に今後の取り組みが必要と考えている。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	CO2排出削減のために有効な事業である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	今後、国や県の施策の動向を研究しながら本市として連携できるものは連携しコストの削減に努めたい。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

地球規模の大きな課題でありすぐに効果が得られるものではないため、長期的なスパンで対応していくことが必要と考える。引き続き地道に対応を行っていきたい。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）	次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
地球温暖化防止に向けた事業は、地道な取組みを継続的に実施していくことが大切である。限られた予算の中で太陽光(熱)利用の補助金活用や小水力発電事業支援等に努める必要がある。		温暖化防止に関する問題については、これまで実施してきた各種施策の地道な取組み継続が大事である。さらに、国県等の施策について注視する中で、財源の確保並びに連携を考慮しながら取組みを進めていく必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性
外部評価コメント